HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	2015年度　センター活動報告
Citation	地域経済経営ネットワーク研究センター年報, 5, 201-215
Issue Date	2016-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/61438
Type	other
File Information	501REBN2015.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

2015 年度　センター活動報告

◆シンポジウム，講演会等

・経済学部特別講演会（経済学部と共催）「格差論の再燃－ピケティの衝撃とその評価－」
日時：2015 年 7 月 17 日（金）13 時～ 15 時　会場：北海道大学　学術交流会館　講堂

・地域経済経営ネットワーク研究センター　セミナー “The Effect of Offshoring on Hourly Wages and Annual Income in the Japanese Manufacturing Sector”　日時：2015 年 7 月 31 日（金）16:30 ～ 18:30　場所：北海道大学 経済学研究科研究棟 3F 301（開催責任者　西部　忠）

・地域経済経営ネットワーク研究センター　シンポジウム「北海道の観光と地域振興－インバウンド観光の先に見えるもの－」 日時：2015 年 11 月 21 日（土）午後 1:00 から 4:00
場所：北海道大学人文・社会科学総合教育研究棟 W103 教室

・地域経済経営ネットワーク研究センター　講演会「中国諸地域､経済移行期における経済倫理の経路依存」日時: 2016 年 1 月 12 日（火）16:00 から 17:30　場所：経済学研究科棟 3F 301（開催責任者　橋本　努）

◆研究会，その他

北海道大学大学院経済学研究科　地域経済経営ネットワーク研究センター　研究会（全 11 回）

① 2015.7.10, 12:10 ～　岩井　尚人　共同研究員（経済学研究科研究棟 3 階会議室）
② 2015.7.24, 12:10 ～　Islamov Bakhtiyor Anvarovich（イスラモフ・バフティヨル）研究員，Chad Benjamin Denton（チャド・デントン）研究員（会場同上）
③ 2015.8.18, 12:10 ～　John Ngoy Kalenga（ジョン・ゴイ・カレンガ）研究員（同上）
④ 2015.10.2, 12:10 ～　滿薗　勇　研究員（同上）
⑤ 2015.10.16, 12:10 ～　João Romão（ジョアオ・ロマオ）研究員（同上）
⑥ 2015.10.30, 12:10 ～　山梨　顕友　研究員（同上）
⑦ 2015.11.27, 12:10 ～　田中　藍子　研究員（同上）
⑧ 2015.12.25, 12:10 ～　久永　忠　研究員（同上）
⑨ 2016 1.22, 12:10 ～　高良　佑樹　研究員（同上）
⑩ 2016.2.3, 15:00 ～　Gilles Campagnolo（ジル・カンパニョーロ）共同研究員
⑪ 2016.2.18, 12:30 ～　曹　希　共同研究員

北海道ベンチャー・スタートアップ EXPO 2015 北海道ベンチャー・スタートアップ EXPO2014
主催：札幌コワーキング・サポーターズ（SCS），トーマツベンチャーサポート（株），北海道ニュービジネス協議会
日時：平成 27 年 11 月 5 日（木）10:00 ～ 17:30
会場：アクセスサッポロ 小展示場

◆社会貢献

2015 年度研究員活動報告（2015 年 4 月 1 日～ 2016 年 3 月 31 日）

このリストは, 2015 年 4 月 1 日から 2016 年 3 月 31 日までに各研究員が行なった大学外での活動である。【講義】,【委員会活動】,【著書】,【研究論文・その他】,【講演】,【新聞等寄稿】,【その他】の項目に分類した。なお，これらは，各研究員の自己報告であり，回答のあったものを掲載した。

安部　由起子　研究員

【委員会活動】

内閣府　男女共同参画会議　監視専門調査会委員

【講演】

公益社団法人日本経済研究センター　セミナー（討議者）（2015.4.11）

九州大学男女共同参画推進室「科学と教育分野及び労働市場における女性の参画拡大を科学する」パネリスト（2015.11.16）

【研究論文・その他】

「女性就業の地域差と通勤費用・住宅市場について」『住宅土地経済』97　20 頁－ 26 頁　2015 年 7 月

イスラモフ・バフティヨル　研究員

【講演】

東北大学東北アジア研究センター　“Comparative study of market reforms in Central Asia, Russia and China.”（2015.11.5）

【研究論文・その他】

［報告］「25 Years of Transition Economies Research and Three HUs」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』（北海道大学）5　85 頁－ 87 頁　2016 年 3 月

小磯　修二　研究員

【講義】

北海道開発局　講師（2015.7.2，8.24）

札幌学院大学経済学部　特別講義講師（2015.10.2）

【委員会活動】

国土交通省北海道局　国土審議会専門委員

経済産業省経済産業政策局地域新産業戦略室　コト消費空間づくり研究会委員

北海道　北海道の人口減少問題に関する有識者会議座長

北海道　北海道創生協議会委員

札幌市　札幌市強靱化計画策定検討会議座長

恵庭市　恵庭市企画専門委員

恵庭市　恵庭創生懇談会座長

滝川市　「市まち・ひと・しごと創生会議」委員長

中空知定住自立圏共生ビジョン懇談会　座長

倶知安町　「ひらふ高原地域のまちづくりを検討する会」委員（代表）

倶知安町　まち・ひと・しごと創生有識者会議座長

倶知安町　ニセコひらふ地区エリアマネジメント戦略ワーキングチーム座長

ニセコ町　ニセコ町自治創生協議会座長

北海道・アジア交流促進事業実行委員会委員長

（地独）北海道総合研究機構　経営諮問会議委員

（独法）中小企業基盤整備機構北海道本部中小企業大学旭川校　中小企業大学校旭川校運営会議委員長

（独法）国際協力機構　2015 年度草の根技術協力事業（新・草の根協力支援型）審査委員

JICA 北海道国際センター　北海道における地域振興・産業振興調査に関する支援委員会委員

【講演】

釧路青年会議所「2050 年　くしろの未来を考える－人口減少時代における地域戦略－」（2015.4.16）
森商工会議所「人口減少下の地域戦略　新幹線開業に向けて」（2015.4.30）
芦別商工会議所『地域振興セミナー』「人口減少下の地域戦略を考える」（2015.5.18）
かがり火コンサート実行委員会『第 20 回 かがり火コンサート 来春新幹線開業記念』（2015.7.4）
旭川市『石狩川流域シンポジウム』（流域市町村主催，議長旭川市）「石狩川流域の可能性と戦略を考える　～流域圏の視点から～」（2015.9.4）
北海道商工会議所『地方創生フォーラム』「地方創生と社会資本整備の方向」（2015.9.24）
北海道　道民フォーラム「人口減少時代の地方戦略」（2015.10.15）
北洋銀行, 北海道二十一世紀総合研究所『地方創生フォーラム－地方創生における地域産業の役割－』パネルディスカッションのコーディネーター（2015.10.16）
釧路市『公共政策フォーラム 2015 in 釧路』「まちづくりフォーラム」パネルディスカッション（2015.10.18）
十勝毎日新聞　座談会「人口減に負けない地域づくり」（2015.10.30）
北海道運輸局　『北海道インバウンドフォーラム』「北海道の経済活性化とインバウンド戦略」（2015.11.26）
北海道大学公共政策大学院　シンポジウム『国際協力による海外市場への展開』「人口減少時代における地域経済戦略」講演・コーディネーター（2015.12.9）
北海道　道民フォーラム「人口減少時代と地域創生を考える in 石狩」（2015.12.14）
北海道学生研究会（SCAN）『インターカレッジフォーラム』「人口減少時代の地方戦略」（2015.12.23）
北海道胆振総合振興局　「西胆振・地方創生フォーラム」パネルディスカッションのコーディネーター（2016.1.18）
恵庭市　シンポジウム「人口減少に負けず、これからも住みやすいまちであるために－今、私たちにできること－」モデレーター（2016.2.8）
釧路港湾協会「釧路港ポートセミナー」講演・パネルディスカッションのコーディネーター（2016.2.19）
紋別商工会議所　「紋別成長戦略ビジョン記念フォーラム」（2016.2.22）
（一社）釧路建設業協会「道東自動車道シンポジウム in 根室」講演・コーディネーター（2016.3.4）

【著書】

『地域とともに生きる　建設業 II －北からの挑戦－』（関口麻奈美と共著）235 頁　中西出版　2015 年 9 月

【研究論文・その他】

［書評］「佐藤信之『新幹線の歴史－政治と経営のダイナミズム－』中公新書：政策の変遷　丁寧に追う」『北海道新聞』2015 年 4 月 19 日
「経済波及効果分析の意義と役割：釧路地域における観光消費の経済波及効果調査研究の実践から」『観光文化』39(2) 2 頁－ 8 頁　2015 年 4 月
「北海道新時代 北海道強靱化計画の策定とその意義：東日本大震災の教訓を受け止めて」『開発こうほう』623　12 頁－ 15 頁　2015 年 6 月
「地域政策の歴史的文脈と地方創生」『都市問題』（特集「地方創生」の虚像と実像)106(7) 55 頁－ 63 頁　2015 年 7 月
「地域開発政策と観光」『観光文化』（私の研究と観光第 3 回）40（1）58 頁－ 59 頁　2016 年 1 月

【新聞等寄稿】

『北海道新聞』「道知事選候補　政策点検（3　人口減少対策）－戦略と道筋が大切」インタビュー記事（2015.4.3）
『十勝毎日新聞』耕土興論「同級生交歓」（2015.5.14）
『十勝毎日新聞』耕土興論「北海道のインバウンド戦略」（2015.7.16）
『十勝毎日新聞』耕土興論「地方議員サマースクール」（2015.9.8）
『北海道新聞』「釧根の未来どう見る－ TPP 自由化の波（2)：具体策　地元から主張を」インタビュー記事（2015.10.21）
『十勝毎日新聞』耕土興論「町村合併から 10 年」（2015.11.10）
『十勝毎日新聞』耕土興論「地域と大学」（2015.12.22）
『十勝毎日新聞』耕土興論「進化する道の駅」（2016.2.9）

【その他】

北海道経済学会　代表理事

釧路公立大学地域経済研究センター　客員研究員
（一社）北海道デジタル出版推進協会　理事
（公財）秋山記念生命科学振興財団　理事
（公財）日本交通公社　専門委員

坂川　裕司　研究員
【委員会活動】
北海商科大学　外部査読委員
【その他】
日本商業学会北海道部会　理事

西部　忠　研究員
【講義】
愛知大学経済学部　特別講義「貨幣という謎－貨幣がわかると経済がわかる」（2015.7.3）
NHK 文化センター札幌支社　講師「貨幣で読み解く現代経済」（2015.10.20 - 2015.12.22）
こども大学たかやま 「お金ってなんだろう？」（2016.3.5）
【講演】
第 55 回比較経済体制学会全国大会『資本主義経済システムと人類社会の存続可能性』招待講演「グローバリゼーションの未来－擬制資本が遍在する自由投資資本主義の彼方」（2015.11.7）
ガイラボ地域通貨勉強会「これからの地域通貨」（2016.2.10）
国学院大学 RC 公開研究会『資本主義はどこに向かうのか？ ― ピケティ『21 世紀の資本』論争を超え、何を展望するか ―』「資本主義はどこへ向かうのか ― 貨幣・交流・地域の視点から」報告者とパネラー（2016.2.11）
【研究論文・その他】
“Globalization: Evolution of the Capitalist Market Economy Through ‘Internalization of the Market’”, The Uno Newsletter: Rejuvenating Marxian Economics Through Uno Theory, Vol. II, No.15, Working Paper Series 2-15-3, 2015.4
「経済学と経済の共進化」『季刊　経済理論』（特集　経済理論の現在：対抗軸としてのポリティカル・エコノミー）52（1）22 頁－ 35 頁　2015 年 4 月
“Globalization: Evolution of the Capitalist Market Economy Through ‘Internalization of the Market’”, Evolutionary and Institutional Economics Review, Vol.12, Issue 1, pp. 31-60, 2015.6
「【進化経済学】生物進化の視点からリアルな市場経済を理解する」（経済学のフロンティアに挑む）『総力ガイド！これからの経済学－マルクス、ピケティ、その先へ ―』（経済セミナー増刊）82 頁 -83 頁　日本評論社　2015 年 9 月
“Why do differentiation and diversification of CCs of developed and developing countries arise in globalized and de-industrialized capitalist economy?” 3rd international conference on social and complementary currencies, 18p, Salvador, Brazil, 2015.10
「コミュニティ通貨とコミュニティ・ドック」『北海道大学研究シーズ集』Vol.3, p.134, 2016.3
【新聞等寄稿】
「オープンカフェ「LETS」報告－『地域通貨』輪読会へのコメント」『未杜新聞』（NPO 法人丹波まちづくりプロジェクト事務局）57 号－ 59 号　2015 年 7 月，10 月，2016 年 1 月
【その他】
豊田市地域通貨「おむすび通貨」アドバイザー
特定非営利法人イーパーツ非常勤理事
進化経済学会　副会長
北海道経済学会　理事

橋本　努　研究員

【委員会活動】

北海道大学出版会　非常勤企画委員

立命館大学大学院国際関係研究科　学位審査委員（副査）

【講演】

朝陽科技大学管理学院（台湾）「経済倫理＝あなたは、なに主義？」（2015.5.5）

第 31 回経済教育学会全国大会シンポジウム　基調講演「一貫した立場の形成を介助する経済倫理教育」（2015.9.26）

日本たばこ産業株式会社　「「ロスト近代」における資本主義の新たな駆動因」（2015.10.2）

【研究論文・その他】

［書評］「キャス・サンスティーン著『恐怖の法則－予防原則を超えて－』勁草書房，2015 年 2 月」『週刊東洋経済』6586　113 頁　2015 年 4 月 11 日

「福祉国家の哲学的基礎（上）潜勢的可能性としてのケイパビリティ」『思想』1092　51 頁－ 71 頁　2015 年 4 月

「福祉国家の哲学的基礎（下）潜勢的可能性としてのケイパビリティ」同上誌　1093　68 頁－ 87 頁　2015 年 5 月

［論評］「トマ・ピケティ『21 世紀の資本』―100 年先を見据えた政治変革という、人類の英知が問われている」『図書新聞』3205　2 面　2015 年 5 月 2 日

「テロリズムとの戦争」西谷修ほか共著『戦争思想 2015』河出書房新社　148 頁－ 159 頁　2016 年 6 月

［書評］「佐々木俊尚『21 世紀の自由論　「優しいリアリズム」の時代へ』NTT 出版，2015 年 7 月」『週刊東洋経済』6608　111 頁　2015 年 8 月 1 日

［書評］「榊原英資『戦後 70 年、日本はこのまま没落するのか』朝日新聞出版（2015 年 6 月）」『東京新聞』　9 頁　2015 年 8 月 9 日

「「ぼくはぼくだ」は承認されないのか～エヴァンゲリオンをめぐる論点」（石岡良治他とのインタビュー記事）『AERA』37 号　35 頁－ 37 頁　2015 年 8 月 31 日

［県談］「経済学はどこからきて、どこに向かうのか？」（経済学のいま）『総力ガイド！これからの経済学－マルクス、ピケティ、その先へ―』（経済セミナー増刊）4 頁 -17 頁　日本評論社 2015 年 9 月

「労働についての一考察－理想の仕事とは何か」『経済社会学会年報』Vol.37　148 頁－ 151 頁　2015 年 9 月

［書評］「坂本達哉著『社会思想の歴史―マキアヴェリからロールズまで－』（名古屋大学出版会 2014 年 4 月）『社会思想史研究』No.39　246 頁 -249 頁　2015 年 9 月

［書評］「ポール・オームロッド『経済は「予想外のつながり」で動く』ダイヤモンド社　2015 年 9 月」『週刊東洋経済』6629　138 頁　2015 年 11 月 21 日

「自律していない者たちの社会契約－リバタリアン・パターナリズム論の射程－」内田隆三編『現代社会と人間への問い－いかにして現在を流動化するのか？－』せりか書房　377 頁－ 397 頁　2015 年 11 月

［書評］「マーク・ブライス『緊縮策という病－「危険な思想」の歴史－』NTT 出版　2015 年 9 月」『週刊東洋経済』6633　112 頁　2015 年 12 月 12 日

［書評］「「現代の福祉国家が資源とすべき二つの倫理を論じる、現代的な視座を宿す書」後藤玲子著『福祉の経済哲学』ミネルヴァ書房　2015 年 7 月」『図書新聞』10 面　3236 号　2016 年 1 月 1 日

［書評］BOOKS & TRENDS「『人工知能と 21 世紀の資本主義 －サイバー空間と新自由主義－』本山美彦著　明石出版　2015 年 12 月」『週刊東洋経済』6644　112 頁　2016 年 2 月 20 日

［書評］BOOKS & TRENDS「カル･ラウスティアラ､クリストファー･スプリングマン著『パクリ経済－コピーはイノベーションを刺激する－』みすず書房　2015 年 11 月」『週刊東洋経済』6647　123 頁　2016 年 3 月 12 日

「「ロスト近代」における資本主義の新たな駆動因」『TASC MONTHLY』　483　たばこ総合研究センター　2016 年 3 月

「＜セミナー＞「中国経済移行期における経済倫理の経路依存」の概要と中国における経済倫理の変遷に関する考察」（曹希と共著）『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』（北海道大学）5　57 頁－ 63 頁 2016 年 3 月

【その他】

経済社会学会　東部理事

［書評］掲載

・橋本努編著『現代の経済思想』（2014 年 10 月刊）　経済社会学会年報（経済社会学会編）37　2015 年 9 月

平本　健太　研究員

【講義】

札幌大学　非常勤講師

帯広信用金庫「おびしん地域経営塾」講師（2015.9.15）

【委員会活動】

北海道農政部　北海道地方競馬運営委員会委員

札幌市　札幌型新エネルギー産業開発支援事業審査委員会　委員

札幌市　札幌市営企業調査審議会員

札幌市　さっぽろプレミアム商品券発行事業実行委員会委員

（財）さっぽろ産業振興財団　評議員

（財）さっぽろ産業振興財団　IT 利活用推進事業審査委員会審査委員

（財）さっぽろ産業振興財団　さっぽろ起業家総合支援協議会　会長

（株）北海道テレビ　放送番組審議会　委員長

（株）北海道旅客鉄道株式会社　経営自立計画に関する第三者委員

【講演】

特定非営利活動法人北海道グラウンドワーク「真似たくとも真似られない－模倣困難性の競争戦略－」（中村パーティー）（2015.9.17）

【その他】

日本生産管理学会　常任理事

北海道経済学会　理事

北海道生産性本部　理事

北海道放送（株）（HBC）「夕刊おがわ R」ラジオコメンテーター

町野　和夫　研究員

【委員会活動】

北海道観光審議会　会長

札幌市　札幌市公共事業評価検討委員会委員

（大）札幌市立大学経営審議会　委員

（社）北海道開発協会　研究助成選考委員

【研究論文・その他】

「（一財）北海道開発協会平成 25 年度研究助成サマリー 主観的「豊かさ指標」とその政策への応用可能性」『開発こうほう』 621　22 頁－ 25 頁　2015 年 4 月

【その他】

北海道経済学会　事務局長

さっぽろ観光創造研究会

山崎　幹根　研究員

【委員会活動】

国土交通省　社会資本整備審議会専門委員

札幌市財務局　札幌市建物清掃業務の総合評価一般競争入札に係わる学識研究者

江別市　指定管理者選定委員会委員

江別市　指定管理者外部評価委員会委員

【講演】

釧路市　シンポジウム「地域の未来とこれからのまちづくりを考える」パネルディスカッションコーディネーター（2015.8.2）

【研究論文・その他】

「メディアは市民主導の政策提言団体を後押しし、地域民主主義の刷新を図れ」（特集 選挙報道はどう変わるべきか）

『Journalism.』299 号　pp.98-105　2015 年 4 月
「連合王国の権限移譲」『経済危機下の分権改革－「再国家化」と「脱国家化」の間で－』公人社　pp.173-198　2015 年 7 月
「成長と連携を志向するイングランドの都市政策」『都市問題』107（1）pp.80-87　2016 年 1 月
「政権交代による政策変動と政策コミュニティ」宮本太郎・山口二郎編著『リアル・デモクラシー－ポスト「日本型利益政治」の構想－』岩波書店　pp.63-87　2016 年 1 月

【その他】

北海道生産性本部　理事
（公社）北海道地方自治研究所　理事
一般社団法人日本経営協会　参与
釧路公立大学地域経済研究センター　客員研究員
グリーンシード 21　研究会　アドバイザー

吉見　宏　研究員

【講義】

札幌学院大学　非常勤講師
静岡県立大学　非常勤講師
熊本学園大学　非常勤講師
有限責任　あずさ監査法人　研修会講師（2015.6.22-23）
日本公認会計士協会　CPA 研修会　講師（2015.10.23）
北海道新聞社　講師（2015.10.27）

【委員会活動】

北海道　北海道市場化テスト監理委員会　委員長
北海道　北海道運輸交通審議会　臨時委員
北海道運輸局　発注者綱紀保持委員会　委員
北海道運輸局　入札監視委員会　委員長
札幌市　行政評価委員会　委員長
北見市　北見市地方創生総合戦略策定委員
日本公認会計士協会　上場会社監査事務所登録・措置不服審査会　委員
日本公認会計士協会　倫理委員会　委員
（株）北海道旅客鉄道　経営自立計画に関する第三者委員会　委員
（株）北海道旅客鉄道　JR 北海道再生推進会議　委員
（株）東日本高速道路株式会社北海道支社　入札監視委員会委員
北海道経済連合会　食産業の振興に関わるプロジェクトチーム委員
長崎大学経済学部・経済学研究科　改革ワーキンググループ有識者委員

【講演】

北海道新聞函館支社 「北海道新幹線開業 300 日前道新フォーラム」パネリスト（2015.5.30）
経済産業省北海道経済産業局『成長戦略「３つの見える化」説明会－中小・中堅企業 あなたが主役－』パネリスト（2015.8.3）
日本ユニシス（株）『BITS in 北海道』「北海道新幹線開業とその効果－地方創生に向けた期待と課題－」（2015.11.10）
TKC 北海道会　講演会講師（2016.1.21）
日本公認会計士協会 講演会講師（2016.2.3）
北海道大学『健康経営セミナー』「持たざる経営への指向－健康は「資産」になるか－」（2016.2.28）
北海道総合通信局　講演会講師（2016.3.16）

【研究論文・その他】

「JR 北海道の現状と矛盾」『鉄道ジャーナル』第 49 巻 6 号　132 頁－ 134 頁　2015 年 6 月

【新聞等寄稿】
『讀賣新聞』「改ざん　識者はこう見る－安全投資　不十分の結果」インタビュー記事（2015.12.23）
【その他】
北海道経済学会　理事
国際公会計学会　副会長
日本計画行政学会　評議員
日本会計研究学会　評議員
会計理論学会　理事
生活協同組合コープさっぽろ　有識者理事
北海道大学生活協同組合　非常勤監事
大学生協北海道事業連合　非常勤理事（理事長）
北海道大学出版会　非常勤監事
（株）北海道旅客鉄道株式会社　監査役
（株）北海道放送 「夕刊おがわ R」（HBC ラジオ）レギュラーコメンテーター
（株）北海道放送 「今日ドキッ！」（HBC）レギュラーコメンテーター

阿部　智和　研究員
【委員会活動】
札幌市　入札・契約等審議委員会　委員
【研究論文・その他】
「コワーキングスペースの様態：国内施設に関する記述統計分析」（宇田忠司と共著）『經濟學研究』（北海道大学）65（1）　67 頁－ 95 頁　2015 年 6 月
「コワーキングスペースの様態：国内施設に関する相関分析」（宇田忠司と共著）同上誌　97 頁－ 135 頁　2015 年 6 月
「日本のコワーキングスペースの現状（Ⅰ）：記述統計分析」（宇田忠司と共著）『日本オフィス学会誌』7（2）　37 頁－ 46 頁　2015 年 9 月
「日本のコワーキングスペースの現状（Ⅱ）：相関分析」（宇田忠司と共著）同上誌　47 頁－ 56 頁　2015 年 9 月
＜研究ノート＞「コワーキングスペースの実態調査：2014 年度調査における自由記述項目の検討」（宇田忠司と共著）『經濟學研究』65（2）　63 頁－ 74 頁　2015 年 12 月
＜研究ノート＞「コワーキングスペースの運営プロセス：7F の事例」（宇田忠司と共著）同上誌　75 頁－ 95 頁　2015 年 12 月
＜研究ノート＞「食を通じたまちおこし組織の活動プロセス－「富良野オムカレー」普及活動の 10 年史－」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』（北海道大学）5　133 頁－ 196 頁　2016 年 3 月

齋藤　久光　研究員
【講義】
酪農学園大学　非常勤講師
【委員会活動】
（独）経済産業研究所　研究会委員
【研究論文・その他】
“Firm Heterogeneity, Multiplant Choice, and Agglomeration,” *Journal of Regional Science*, 55（4）, pp.540-559, 2015.9
“Agglomeration, Congestion, and U.S. Regional Disparities in Employment Growth,” co-authored with JunJie Wu, *Journal of Regional Science*, 56（1）, pp.53-71, 2016.1

デントン・チャド　研究員
【研究論文・その他】
［報告］「Pacific Nickel: Japanese Acquisition of a Strategic Mineral in New Caledonia, British Columbia, the

Dutch East Indies, and the Korean Peninsula, 1931-1945」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』（北海道大学）5　88 頁－ 91 頁　2016 年 3 月

韓　載香　研究員

【講演】

韓国漢陽大学経営専門大学院　最終経営者課程海外セミナー講師

【その他】

Harvard-Yenching Institute Visiting Scholar（2015.4 ～）

樋渡　雅人　研究員

【講義】

（財）はまなす財団　講師

【委員会活動】

ウズベキスタン共和国中央選挙委員会　国際監視団員

【その他】

日本中央アジア学会　監事

満薗　勇　研究員

【委員会活動】

国立歴史民俗博物館　展示プロジェクト「身体をめぐる商品史（仮称）」委員

【著書】

『商店街はいま必要なのか「日本型流通」の近現代史』（講談社現代新書　2325）講談社　304 頁　2015 年 7 月

【研究論文・その他】

「日本における中流意識の歴史的展開 －消費史との関係を中心に－」『歴史と経済』（大会報告・共通論題 中間層とはだれか－先進国と新興国の比較－）　57(3)　11 頁－ 20 頁　2015 年 4 月

「札幌での暮らしと小売流通の「いま」」『本』40（8）　17 頁－ 19 頁　2015 年 8 月

「消費史からみた日本史叙述の可能性」『ニューサポート高校社会』24　6 頁－ 8 頁　2015 年 9 月

［書評］「山口由等著『近代日本の都市化と経済の歴史』（東京経済情報出版 2014 年 3 月）」『社会経済史学』81（3）　450 頁－ 452 頁　2015 年 11 月

［報告］「日本における「生活の時代」の幕開け－「風俗改良」から「生活改善」へ－」『史学雑誌』125（1）　126 頁－ 127 頁　2016 年 1 月

「大正期における地方資産家の消費生活と通信販売－信州須坂・田中本家と三越との関係を中心に－」『国立歴史民俗博物館研究報告』197　193 頁－ 219 頁　2016 年 2 月

「戦前期における通信販売の歴史的役割－大衆市場の勃興に先立つ消費史との関係－」ペネロピ・フランクス＋ジャネット・ハンター編『歴史のなかの消費者』法政大学出版局　283 頁－ 310 頁　2016 年 3 月

［報告］「商店街の歴史にみる「消費」と「地域」―「商店街はいま必要なのか」を問う―」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』（北海道大学）5　96 頁－ 98 頁　2016 年 3 月

【新聞等寄稿】

『北海道新聞』「消費、労働、地域の視点を 「商店街はいま必要なのか」刊行　満薗勇・北大院准教授」インタビュー記事（2015 年 11 月 4 日夕刊）

【その他】

［書評］掲載

・『日本型大衆消費社会への胎動：戦前期日本の通信販売と月賦販売』（2014.2 刊）『日本歴史』（804）　2015 年 5 月，『社会経済史学』81（2）　2015 年 8 月

・『商店街はいま必要なのか 「日本型流通」の近現代史』(2015.7 刊) 『現代ビジネス』(web)2015 年 7 月，『日本経済新聞』2015 年 8 月 9 日，『サンデー毎日』2015 年 8 月 23 日号，『週刊ポスト』2015 年 8 月 21･28 日号，『季刊くらしと協同』2015 秋号，『毎日フォーラム』2015 年 11 月号，『月刊地理』2016 年 1 月号

ロマオ・ジョアオ　研究員

【研究論文・その他】

Regional Tourism Dynamics in Japan: An Exploratory Spatial Analysis, co-authored with H. Saito, CEFAGE-UE Working Paper, 23p, 2016.2

［報告］「Territorial Capital, Sustainable Tourism and Economic Growth:
a Spatial Econometric Analysis on European Regions」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』（北海道大学）5　99 頁－ 100 頁　2016 年 3 月

池見　真由　研究員

【講義】

藤女子大学　非常勤講師

北星学園大学　非常勤講師

JICA 北海道（札幌）ジェネラルオリエンテーション「Japanese Economy」非常勤講師

【その他】

大学共同利用機関法人・人間文化研究機関・総合地球環境学研究所　共同研究員

久永　忠　研究員

【研究論文・その他】

「貿易構造変化と東アジアの比較優位構造の国際比較」『經濟學研究』（北海道大学）65（1）　137 頁－ 155 頁　2015 年 6 月

［報告］「製造業における集積の安定性」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』（北海道大学）5　107 頁－ 117 頁　2016 年 3 月

カレンガ・ゴイ・ジョン　研究員

【研究論文・その他】

［報告］「Trends of Investments and Managerial Expertise toward the Copper Industry in Katanga 」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』（北海道大学）5　92 頁－ 95 頁　2016 年 3 月

田中　藍子　研究員

【研究論文・その他】

［報告］「相続税と贈与税 －その数理的モデル分析－」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』（北海道大学）5　104 頁－ 106 頁　2016 年 3 月

山梨　顕友　研究員

【講義】

北海学園大学　非常勤講師

【研究論文・その他】

［報告］「多数決に代わる公共財供給メカニズムは存在するのか？ 」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』（北海道大学）5　101 頁－ 103 頁　2016 年 3 月

湯山　英子　研究員

【講義】

北海学園大学　非常勤講師

JICA 北海道（札幌）ジェネラルオリエンテーション「Japanese Economy」非常勤講師

【講演】

［国際シンポジウム］“Vietnam - Japan Relations during the World War II: Documents and Interpretations”（ハノイ社会人文科学大学）報告者兼コメンテーター（2015.9.18-19）

【その他】
早稲田大学アジア太平洋研究センター　特別センター員

横本　真千子　研究員
【講義】
北海学園大学非常勤講師

白木澤　涼子　研究員
【研究論文・その他】
「近現代史部会「水利組合」体制の成立と確立－「府県制」「市制町村制」を補完する「準地方公共団体」の創設－」『日本史研究』635　84 頁 -86 頁　2015 年 7 月
「衛生組合連合会と市制」『日本歴史』809　53 頁－ 70 頁　2015 年 10 月

高良　佑樹　研究員
【講義】
JICA 北海道（札幌）ジェネラルオリエンテーション「Japanese Economy」非常勤講師
【研究論文・その他】
［報告］「文化的差異と貿易関係について－音楽の貿易データを用いた実証分析－」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』（北海道大学）5　118 頁－ 120 頁　2016 年 3 月

岩井　尚人　共同研究員（一般社団法人プロジェクトデザインセンター専務理事）
【講義】
NPO 法人北海道エコビレッジ推進プロジェクト『余市エコカレッジ』「未来のエネルギーと低炭素なまちづくり」（2015. 6.13 ～ 14）
「エコビレッジライフ体験塾」（2015.6）
【講演】
札幌青年会議所　2015 年度『次世代環境創造』「エネルギーロスを学ぼう」（2015.5.9）
秋山記念生命科学振興財団『2015 年度 助成事業合同報告会』「次のエネルギー社会を担う人を生み出すエネチェン支援塾」（2015.7.5）
生活クラブ北海道「電力自由化　あなたはどんなエネルギーを選ぶ？　新電力の電気って、どうやって流れてくるの？」（2016.2.24）
（株）北翔「電力自由化を学ぶ」（2016.3.4）
【研究論文・その他】
［報告］「産学官民で新しい価値を生み出すサイエンスフィールド白旗山　山のがっこうの挑戦」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』（北海道大学）5　81 頁－ 84 頁　2016 年 3 月
【新聞等寄稿】
「ビジネス千里眼　この人に聞く－原発なしでも低炭素社会を　今ある設備で省エネ」（インタビュー記事）『北海道新聞』2015 年 7 月 1 日

王　磊　共同研究員（中国・滁州学院经济与管理学院助教）
【研究論文・その他】
“Studies on the background to the expansion of wind power in China,” co-authored with Fumikazu YOSHIDA, Green Growth and Low Carbon Development in East Asia, Routledge, pp.61-73, 2015.5

大山　睦　共同研究員（一橋大学イノベーション研究センター准教授）
【研究論文・その他】
Measuring the Effects of Demand and Supply Factors on Service Sector Productivity, RIETI Discussion Paper

Series, 15-E-042, 22p, 2015.4
Acquisitions, Productivity, and Profitability: Evidence from the Japanese Cotton Spinning Industry, co-author Tetsuji Okazaki, *et al.*, *American Economic Review*, 105（7）, 2086-2119, 2015.7
Entrepreneurship and Job - Relatedness of Human Capital, *Economica*, Vol. 82, Issue 328, pp. 740-768, 2015.10
【その他】
科学技術・学術政策研究所　科学技術への顕著な貢献 2015（ナイスステップな研究者）選定

黒阪　健吾　共同研究員（北海道武蔵女子短期大学経済学科准教授）
【講義】
JICA 北海道（札幌）ジェネラルオリエンテーション「Japanese Economy」非常勤講師

中村　将人　共同研究員（中京大学総合政策学部講師）
【研究論文・その他】
「帝国鉄道会計における益金の資本勘定繰入実務 ― 複会計システムとの比較 ―」『総合政策論叢』（中京大学）7
75 頁 – 97 頁　2016 年 3 月

舛田　佳弘　共同研究員（日本文理大学経営経済学部准教授）
【講演】
北大出版会・北大スラブ・ユーラシア研究センター　トークライブ「国境地域で暮らすということ」（2015.9.26）
【著書】
『「見えない壁」に阻まれて』（ブックレット・ボーダーズ）（ファベネック・ヤンその他と共著）北海道大学出版会　80
頁　2015 年 7 月
【研究論文・その他】
「たかが 100km されど国境」『九州経済調査月報』Vol. 69, pp.10-15,　2015 年 6 月

南川　高範　共同研究員（環日本海経済研究所）
【新聞等寄稿】
『新潟日報』「経済 モザイク状態に」（2016 年 2 月 22 日）

吉田　文和　共同研究員（愛知学院大学経済学部）
【委員会活動】
環境省北海道地方環境事務所第 9 回北海道地域エネルギー・温暖化対策推進会議　議長
ニセコ町環境モデル都市アクションプラン作成検討会議　座長
【講演】
第 23 回 土木学会地球環境研究シンポジウム『新しいエネルギーシステムの構築に向けた土木の貢献』「FIT（再生可能
エネルギー電力買取制度）が北海道にもたらしたもの、これからの道」（2015.9.3）
トヨタ財団　国際シンポジウム『地域の再生可能エネルギー ～わたしたちの未来のために～』「「北海道の再生可能エネ
ルギーと地域活性化の展望」（2015.10.4）
環境経済・政策学会　20 周年記念シンポジウム『市民・地域共同発電所全国フォーラム 2015・小田原大会～電力自由
化時代の到来にむけてエネルギーの地産地消をどう進めるか？～』「再生可能エネルギーによる地域活性化」パネリス
ト（2015.11.13）
2015 年 VSJF 学会（ドイツ日本研究社会科学学会）大会（ライプツィヒ大学）『近代日本におけるエネルギー～過去・現在・
未来～』パネリスト（2015.11.20）
【著書】
“Green Growth and Low Carbon Development in East Asia”（edited and written）, Routledge, 232p, 2015.5
『ドイツの挑戦 – エネルギー政策の日独比較 – 』日本評論社　266 頁　2015 年 12 月

【研究論文・その他】

「ドイツが進める脱原発－きっかけは福島原発事故－」（福島後の未来をつくる 23）『週刊エコノミスト』2016 年 2 月 9 日号　76 頁－ 67 頁　2016 年 2 月

「ドイツの基礎自治体における再生可能エネルギー利用と地域活性化」『環境と公害』45（4）14 － 19 頁　2016 年 3 月

「ケイパビリティ・アプローチに基づく原発事故の被害評価」植田和弘編『被害・費用の包括的把握』（大震災に学ぶ社会科学 5 巻）東洋経済新報社　119 頁－ 139 頁　2015 年 3 月

［報告］「私の学問遍歴－若い世代に伝えたいこと－」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』（北海道大学）5　67 頁－ 80 頁　2016 年 3 月

＜研究ノート＞「市民自治の実践を，「市民の参加」と「透明性」の原則で，ごみ減量 40％を達成」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』（北海道大学）5　197 頁－ 200 頁　2016 年 3 月

【新聞等寄稿】

『朝日新聞 WEBRONZA』

・「それでも原子力の評価は避けて通れない ―「ベストミックス論」から「ベースロード論」への問題点－」（2015.4.14）

・「エネルギーミックス、決め方が問題だ－業界、政府がすり合わせ、審議会が追認－」（2015.5.8）

・「風はだれのもの－北海道で考える。風力発電と環境保全のバランスをどうとるか？－」（2015.9.9）

・「日本の地層は「若すぎる」のではないか ― 深地層研究センター（北海道・幌延）で放射性廃棄物の地層処分を考える ―」（2015.10.1）

・「パリ協定の歴史的意義－『ドイツの挑戦－エネルギー大転換の日独比較』刊行に寄せて－」（2015.12.17）

・「送電線への優先接続を保証してこそ－日本の再生エネ、固定価格買取制度（FIT）の改革に必要な視点－」（2016.1.13）

・「「風力受け入れ拒否」の宣言に等しい－北海道電力、風力の導入可能量を低く抑えるおかしな計算－」（2016.1.29）

・「サムソン電子のハイテク労災問題のその後－発生からすでに 9 年、遠い完全解決への道－」（2016.2.18）

【その他】

環境経済・政策学会　理事

北海道再生エネルギー振興機構　理事

［書評］掲載

・『脱原発と再生可能エネルギー』（2015.2 刊）『月刊経済』No.237（2015 年 6 月号），『人間と環境』41（2）（2015 年 6 月），『日本の科学者』Vol.50（2015 年 8 月号）

ジル・カンパニョーロ　共同研究員（エクスマルセイユ大学 , フランス国立科学研究センター）

【研究論文・その他】

“Questions théoriques et pratiques posées par la traduction en français d'un texte fondateur d'économie politique：les Recherches sur la méthode, C. Menger ”, *Repères DoRiF online journal* (in French and Italian) 2016

［報告］「Liberalism in between East and West：a European Perspective on China Facing Crisis」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』（北海道大学）5　121 頁－ 125 頁　2016 年 3 月

曹　希　共同研究員（北海道大学客員研究員）

【研究論文・その他】

「自己所有、搾取と正義－コーエンと松井暁のマルクス主義正義論の差異について－」（师远志と共著）『マルクス主義と現実（馬克思主義与現実）』2015 年第 6 号　148 頁 -155 頁　2015 年 12 月

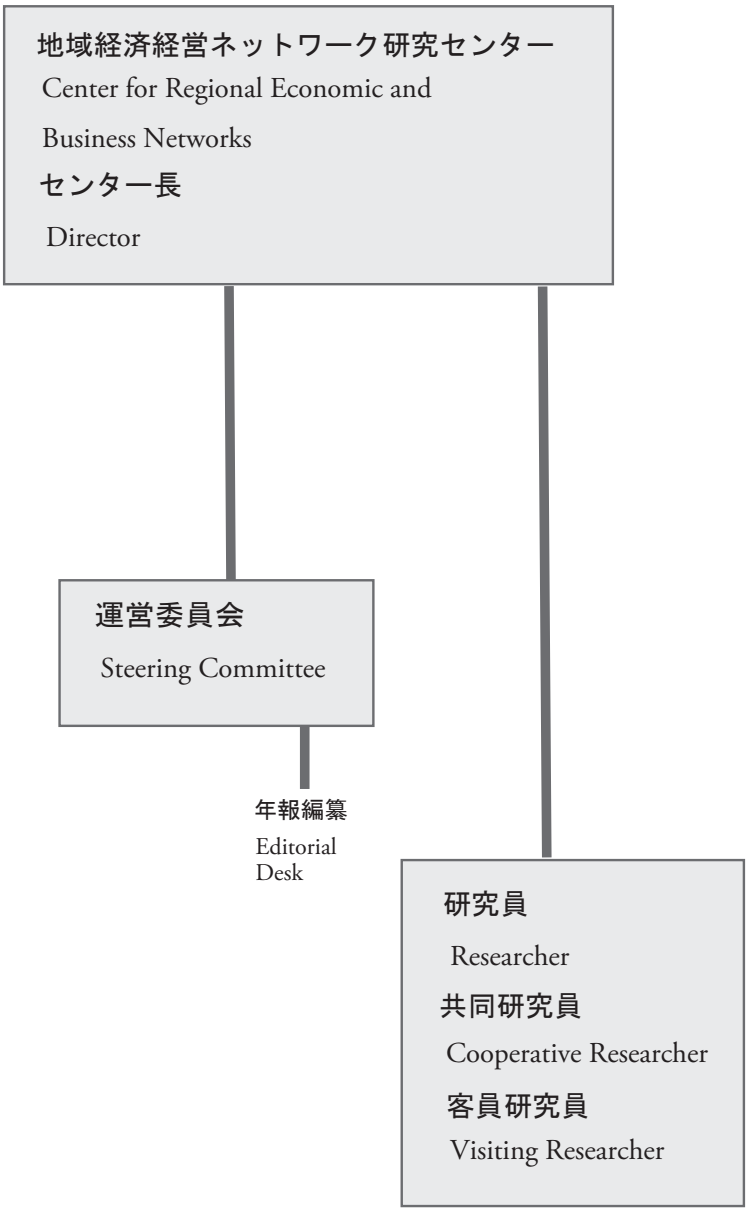
「＜セミナー＞「中国経済移行期における経済倫理の経路依存」の概要と中国における経済倫理の変遷に関する考察」（橋本努と共著）『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』（北海道大学）5　57 頁－ 63 頁 2016 年 3 月

［報告］「現代日本の企業倫理－経団連の「企業行動憲章」を分析する－」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』（北海道大学）5　126 頁－ 129 頁　2016 年 3 月

◆刊行物

2016. 3. 28 『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』 ５号　刊行

◆センターの構成



北海道大学大学院経済学研究科『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』投稿規定

１．刊行の目的

『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』（以下本誌と略す）は，地域経済，地域経営，経済経営ネットワークおよび関連する諸分野における本研究センター及び本研究科の研究成果を社会に発信することを目的とし，年 1 回，3 月に刊行する。編纂はセンター運営委員会（以下，運営委員会）がおこなう。

２．投稿資格

① 本センター研究員
② 本研究科の教員
③ 本研究科の博士後期課程在学院生，研究生及び専門研究員
④ 本センター運営委員会が，特に投稿を認めたもの

（本学の教授，准教授，講師以外のものは，事前に運営委員会の承認を得ること）

３．年報の構成

① 特集論文（当面はセンター運営委員会からの依頼原稿により構成），研究会報告
② 研究論文，研究ノート，その他（書評，資料，翻訳など）
③ シンポジウムの講演録など

４．募集原稿

① 研究論文・研究ノート・その他（書評，資料，翻訳）を募集する。
② 1．の刊行の目的に沿った内容であること。
③ 原稿は日本語または英語で書かれたものとする。
④ 原則として字数制限はもうけない。但し，年報全体のページ数が多くなる場合は制限をもうける場合がある。

５．原稿の提出と掲載の可否

当該年 12 月 20 日までに原稿を提出する。ただし，本学の教授，准教授，講師以外のものは，事前に運営委員会の承認を得た上で，当該年 11 月 20 日までに原稿を提出すること。提出された原稿をもとに，運営委員会で論文の内容を評価し掲載の可否を判断する。

６．著作権

① 本誌に掲載された著作物の著作権は本センターに帰属する。著者が転載，著書に収録する場合は本センターの許諾を得ること。
② 著者は原稿の中で使用した図，写真を他の文献から引用，転載する場合は事前に著作権者から許可を得ること。
③ 本誌に掲載した論文は HUSCAP（北海道大学学術成果コレクション）に収録，電子化され，公開する。

７．その他

① **論文様式**　『地域経済経営ネットワーク研究センター年報　執筆要領』に基づき完成原稿を提出
② **投稿などに関わる費用**　投稿料は徴収しない。原稿料は払わない。特集論文，研究論文，研究ノート，その他（書評，資料，翻訳など），シンポジウムの講演録には抜き刷り 50 部を執筆者に進呈する（それ以上の部数は個人負担）。

問い合わせ先　〒060-0809　札幌市北区北 9 条西 7 丁目
北海道大学大学院経済学研究科　地域経済経営ネットワーク研究センター　年報担当
Tel & Fax: 011-706-4066　　E-mail: sacade@econ.hokudai.ac.jp